

平成 28 年度全国学力・学習状況調査公表資料作成のポイント・留意点

文部科学省では、全国学力・学習状況調査の結果公表に際して、従前より、都道府県別の正答率だけでなく、質問紙調査項目と回答状況と学力との関係を分析するなど、教育委員会や学校における教育施策や教育指導の改善・充実に生かせる情報を公表してきました。

しかしながら、本調査に関し、仮に数値データの上昇のみを目的にしているととられかねないような行き過ぎた取扱いがあれば、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策や教育指導の改善・充実に活用するという、本調査の趣旨・目的を損なうものであります。

そのため、平成 28 年度の結果公表に当たっては、数値データを上昇させることが主たる関心事とならないようにする観点から、以下の点に留意して、公表資料を作成しました。

【教科に関する調査結果】

- 教科に関する調査については、本調査の趣旨に基づき、各設問の正答や誤答の状況から課題の有無を把握し、学習指導の改善・充実に図ることができるよう問題を作成しており、そもそも「何問中、何問が正答だったか」ということを評価するものではなく、誤答から明らかになる課題に対してどのような対応を取るのか、ということが重要
このため、調査結果については従前と同様に、改善が見られたものや課題が見られたものについて、特徴的なものを掲載

【三重クロス分析など質問紙調査の分析】

- 児童生徒質問紙調査及び学校質問紙調査において、「主体的・対話的で深い学びの視点による学習指導の改善に向けた取組状況」に関する新たな項目を追加するとともに、その回答状況と学力との関係について分析
- 就学援助率、学校質問紙調査項目と学力の3つの関係について分析を行う「三重クロス分析」を新たに実施
- 昨年来の中央教育審議会答申や教育課程企画特別部会の論点整理を踏まえ、以下に関する質問紙調査項目を新たに追加し、学校における状況を把握
 - ・教職員の資質能力向上の取組状況
 - ・「カリキュラム・マネジメント」の取組状況
 - ・小中連携の取組状況
 - ・学習評価の在り方
- 本調査が 10 年目を迎えたことを踏まえ、生活習慣や学習習慣などを把握する質問紙調査に関し、平成 19 年度調査からの児童生徒の回答状況の経年変化を把握

【都道府県別の平均正答率】

- 都道府県別の平均正答率について、小数点以下第 1 位の数値を公表することが、数値データによる単純な比較が行われ、序列化や過度な競争を助長する一つの要因として考えられる。細かい桁における微小な差異は学力面で実質的な違いを示すものではないと考えられることから、都道府県別の平均正答率は整数値で公表

【都道府県教委等に対する公表に当たっての配慮依頼】

- 各都道府県教育委員会及び各指定都市教育委員会に対し、結果の分析・公表に当たって、同様の配慮を行うよう、依頼